

気候ネットワークワークショップ

セッションC「脱炭素革命・ダイベストメントと金融ビジネス」

消費者とダイベストメント

2018. 10. 20

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会

大石美奈子

1.NACSとは

(公社)日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会(NACS)とは

NIPPON ASSOCIATION of CONSUMER SPECIALISTS

- 1988年6月発足
- 全国7支部 約2,700名(2018年6月)
- <http://www.nacs.or.jp/>
- NACS環境委員会
 - 1999年4月から正式に活動
 - 持続可能なくらしをめざし、ライフスタイルの見直しや環境に配慮したくらしのための提案を広く行う
 - 現在のテーマは「商品の一生を知ろう」

2.ダイベストメントと保険会社

ダイベストメント（投資撤退）

- 投資（インベストメント）の逆 – つまり、投資家の場合
非倫理的または道徳的に不確かだと思われる株、債券、投資信託
そのものを手放すこと
- 消費者とダイベストメント：預金、生命保険、損害保険、年金
リスクのある投資をしている金融機関の契約を解除し、
持続可能性に配慮した投資をしている金融機関と契約する
 - 地球温暖化につながる化石燃料産業（石炭）への投資、
 - 原子力発電への投資
 - たばこ産業への投資
 - 戦争、地域紛争、児童労働につながる投資 等

保険相互会社での総代システム

- 保険は「相互扶助」の精神に基づくもの、という考えから、法律で「保険会社」のみに認められた会社形態が「**相互会社**」⇔株式会社
- 保険に加入している**契約者※＝社員** が会社の持ち主で、社員が会社を経営する。長期的 かつ 安定的な経営を行い、会社の利益は、サービスの充実や**契約者配当※**として契約者に還元

※無配当保険のご契約者を除く

- **総代**:社員を代表し、多様な視点から**経営のチェック**を行うため全国各地より、職業・年齢等の面で幅広く選出。
任期は4年(重任限度は通算8年)、定数は200名
総代会へ出席し、実質的な審議を行う

保険会社等の動き

- 日本生命：
海外だけでなく、日本国内の石炭火力発電への新規プロジェクトへの新規投融资ファイナンス禁止。ただし、炭素回収・貯蔵(CCS)技術搭載は例外的に認めることも(2018年7月)
- 第一生命保険：
2018年5月に「海外での石炭火力発電建設事業へのプロジェクトファイナンス実施の禁止を発表
- メガバンク大手4行
気候変動情報開示に対する気候関連タスクフォース(TCFD)報告への支持を表明したものの、実際の投資には消極的であることをNPOが批判
- ESG投資を進める金融機関も増加、環境問題の解決に資する事業に用途を限定するグリーンボンド市場も活性、債権額増加

3.消費者と金融教育

金融リテラシーマップ(1)

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

「最低限身に付けるべき金融（お金のリテラシー 知識・判断力）」 の項目別・年齢層別スタンダード（2015年6月改訂版）

2016年1月 金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）金融経済教育推進会議は、関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）

- 自治体、業界団体、金融機関、NPO団体などの現場で利用、身に付けるべき内容が明確、より効果的・効率的に**金融教育を推進**することが可能
- 分類1. 家計管理 ～ 分類8. 外部の知見の適切な活用に 年代別に記述

金融リテラシーマップ(2)

<分類2、生活設計の③>

- 自らの支出行為等(寄付、投資を含む)が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる
- ▼ 消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済のあり方に対して貢献することが求められていることを理解している
- ▼ 社会貢献の仕方として、ボランティア活動、寄付などから投資、日常の消費行動まで、様々なレベルでの行動があり得ることを理解し、自らやり方を考え、行動していくことができる

4. 持続可能なくらし

グリーンコンシューマーとは！

資源やエネルギー、人や生き物などについて
環境に与える影響を広く考え、
企業や商品を選ぶことができる人になろう

資源枯渇、森林の減少、野生生物の減少、食料不足、気候変動、オゾン層の破壊、砂漠化、海洋汚染、廃棄物の増加、開発途上国の環境破壊、人口増加、貧困、戦争、自然災害
これらの問題は、私たちの暮らしとつながっているのでは??



現状に気づき、自分ごととして共感し、
みんなで考え、行動していける人になろう！



エシカル(倫理的)消費とは？

環境にプラスして・・・

人や社会のことも考えた倫理的に正しい消費をすること、またその消費者

=エシカルコンシューマー

例)

- フェアトレード
- 違法な児童労働の撲滅
- 障害者支援、地元支援、復興支援
- アニマルウェルフェア
- オーガニック

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

NACS

世界を変えるための17の目標



国連広報センター

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

SDGs : 目標12 持続可能な消費と生産

～持続可能な生産消費の形態を整える～

- 天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を達成する
- 小売・消費での1人あたりの食品廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンでの食品ロスを減らす
- 製品ライフサイクルを通じて環境上適切な化学物質や廃棄物を管理し環境や健康への悪影響を最小化する
- 大企業や多国籍企業に持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう勧告する
- 持続可能な公共調達を広める
- 人々が持続可能なライフスタイルに関する情報や意識をもつようになる

消費者にできること = 持続可能な社会につながる商品（ものやサービス）を選ぶこと

- ただ、黙って金融機関を乗りかえるのではなく、意志を示すことが大事では？
- 例) 電力自由化で電気の小売り事業者を選ぶときに、石炭火力増設の場合は乗りかえる、と宣言して契約
- 現在契約中の金融機関が、このまま石炭や原発への投資を続けることは、投資家も消費者も地球も反対
- 手放す意思表示をし、伝えることも大事では？
 - ➡ 重要なのは、メガバンクも含め、すべての銀行や保険会社が、投資先を考慮するようになること

消費者・事業者・行政の役割

- 事業者は、持続可能な社会につながる製品やサービスを通じ、真剣に消費者に賢明な選択を訴える
- 行政は事業者を支援し、消費者には情報提供や教育啓発を行う



消費者は、「持続可能な商品（ものとサービス）の選択・購入」により、事業者を応援する

・・・**選択は投票**



消費者・事業者・行政のコラボレーションが
持続可能なくらしをつくる

消費者と投資の関係

- 金融機関は、持続可能な社会につながる事業に投資し、消費者に詳細を説明をする
- 行政は、持続可能な投資を行う金融機関を支援し、消費者に対しては、情報提供を行う



消費者は 持続可能な投資を行う金融機関を選択し
持続可能でない金融機関を排除 : **ダイベストメント**
「買ってはいけない！」 「ボイコット」 選択は投票



消費者・金融機関・行政のコラボレーション
が **持続可能なくらし**をつくる